

販売用資料

上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ
<愛称:「上場高配当低ボラティリティ」>
東証コード:1399

2015年11月

設定・運用は **日興アセットマネジメント**

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
日本証券業協会

上場高配当低ボラティリティ(1399)の特色

連動対象

MSCIジャパンIMIカスタム
高流動性高利回り低ボラティリティ指数

日本株式

120～130銘柄程度※1

高配当

市場+0.5%※2

低ボラティリティ

市場▲2.0%※2

除く金融株

GICS基準の
4010銀行、4020その他金融、4030保険、
404020リートを除外

※1変動します。固定株数を組み入れるものではありません。
※2連動対象指数設計時の目標になります。市場環境により
変動します。

MSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数

親指数にあたるMSCIジャパンIMI (Investable Market Index) 指数の構成銘柄 (MSCIジャパン+小型株) をユニバースとする。

同指数は四半期毎 (2、5、8、11月) に見直される。そのため、MSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数も同じタイミングでリバランスされることとなる。

(指数の組成)

- ① GICSの4010—銀行、4020—その他金融、4030—保険、404020—リートをユニバースから除外
- ② 一カ月の値付率が85未満の銘柄を除外
- ③ 一カ月の売買代金の上位400銘柄を選定
- ④ 配当利回りの高い上位150銘柄を選定
- ⑤ MSCI Global Minimum Volatility Indexと同じ最小分散になるように最適化を行なう手法で、同150銘柄の最適化を行なう (最大ウエイト1%・最少ウエイト0.05%の制約付き)

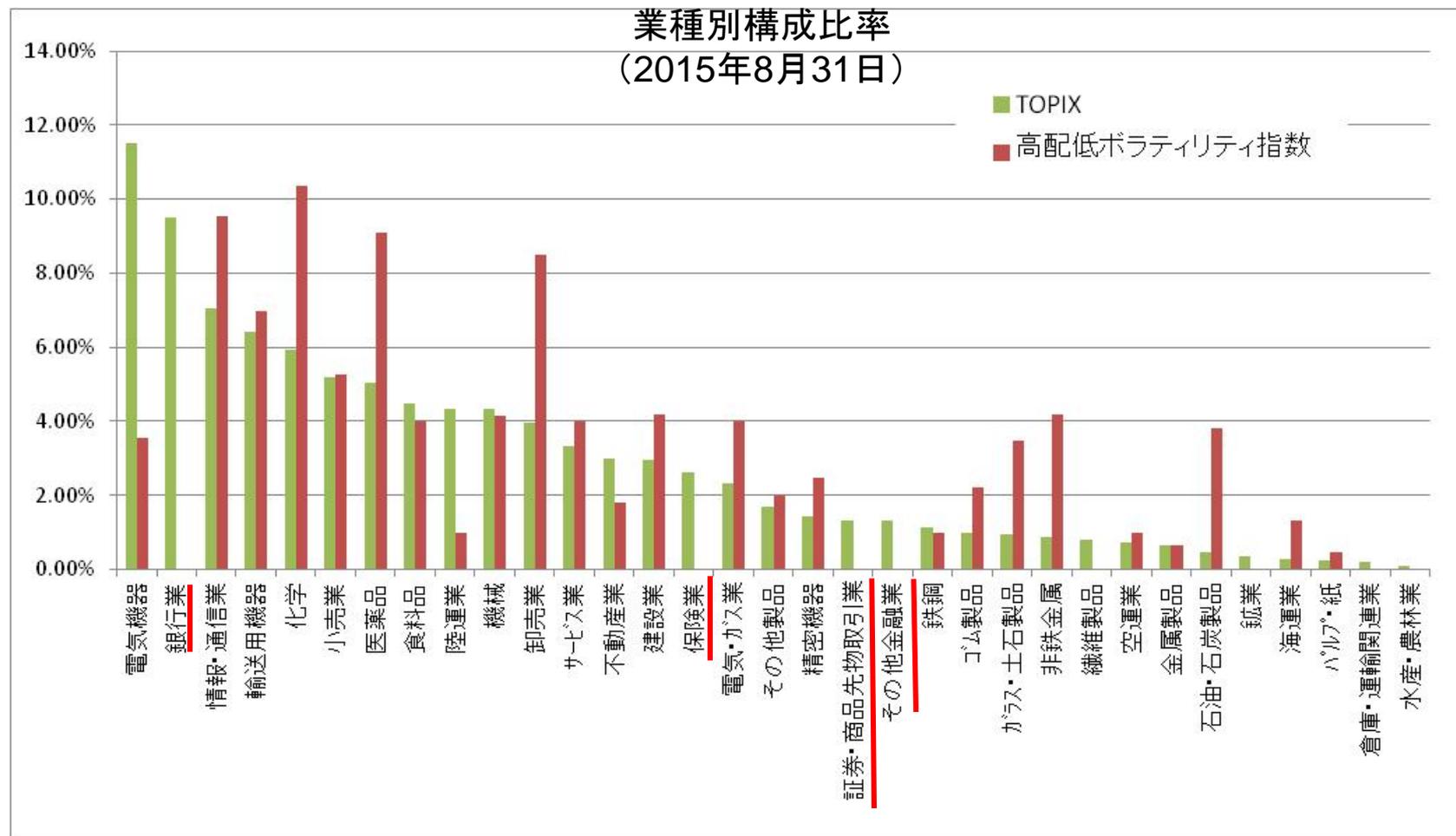
(2015年8月31日)

TOPIX 構成銘柄トップ10		高配当低ボラティリティ指数 構成銘柄トップ10		
1	トヨタ自動車	4.64%	旭化成	1.02%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.74%	エーザイ	1.02%
3	三井住友フィナンシャルグループ	1.63%	野村総合研究所	1.02%
4	NTT	1.56%	みらかホールディングス	1.02%
5	本田技研工業	1.54%	伊藤忠テクノソリューションズ	1.02%
6	みずほフィナンシャルグループ	1.49%	北陸電力	1.01%
7	ソフトバンクグループ	1.38%	ファミリーマート	1.01%
8	KDDI	1.29%	ユー・エス・エス	1.01%
9	日本たばこ産業	1.18%	太平洋セメント	1.01%
10	セブン&アイ・ホールディングス	1.09%	日本たばこ産業	1.01%

※ 上記銘柄について、組入れを約束するものでも売買を推奨するものでもありません。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

連動指数の業種別構成比率(金融は組入れ無し)



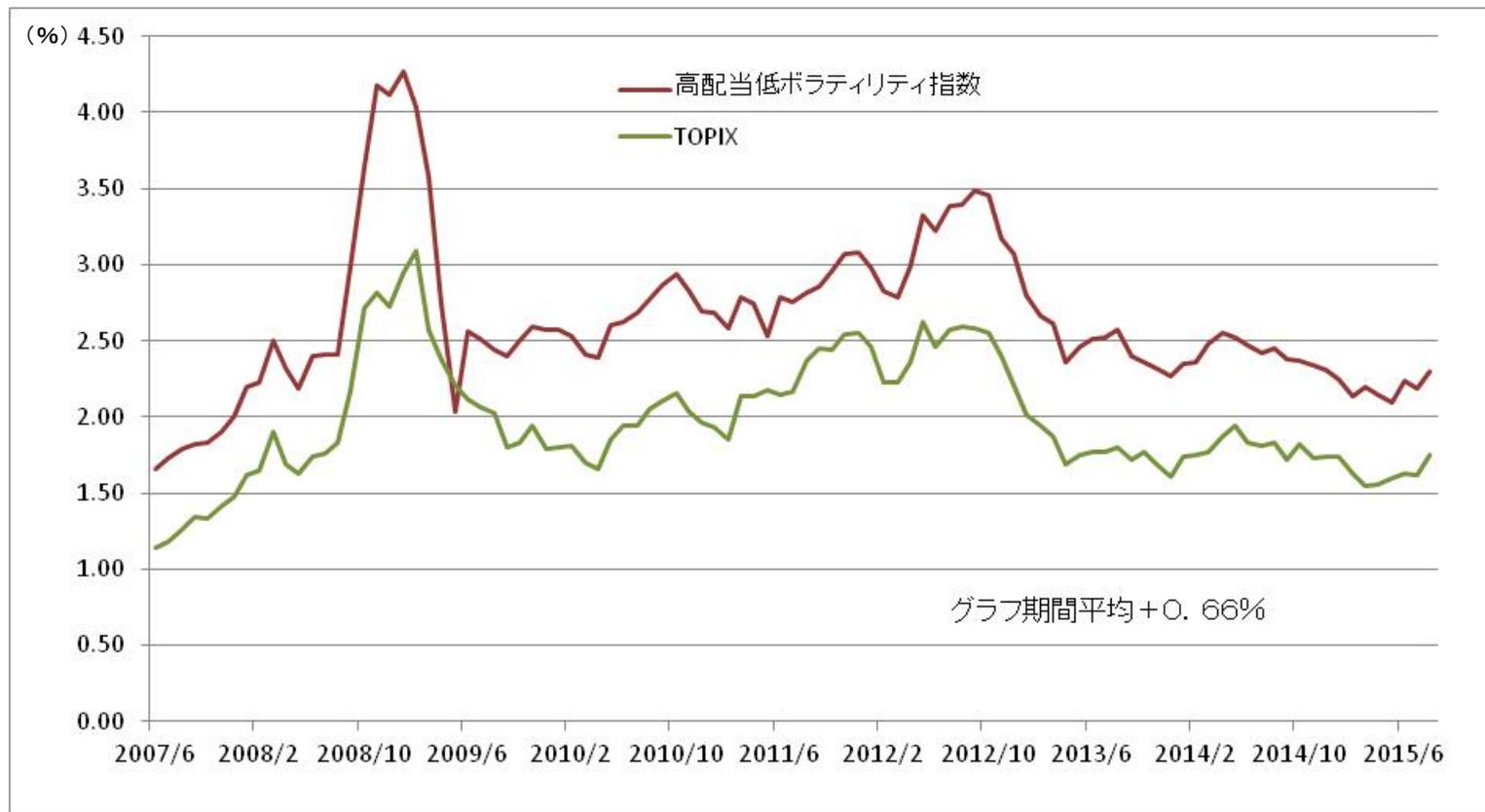
※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

高配当

指数ベースの配当利回り推移
(2007年6月29日～2015年8月31日)



※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

低ボラティリティ

価格変動性推移(期間3年)
(2010年5月31日～2015年8月31日)



※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

指数のパフォーマンス

配当込累積パフォーマンス
(2007年5月31日～2015年8月31日)



年間騰落率

	高配低ボラ	TOPIX	差分
2008	-34.0%	-40.6%	6.6%
2009	28.1%	7.6%	20.5%
2010	4.5%	1.0%	3.5%
2011	-4.9%	-17.0%	12.1%
2012	14.3%	20.9%	-6.5%
2013	49.1%	54.4%	-5.3%
2014	14.4%	10.3%	4.1%
2015	17.7%	10.3%	7.4%

同期間の相関係数
95.46%

※ 2007年5月31日を1000として、公表値をもとに、日興アセットマネジメントが指数化しています。

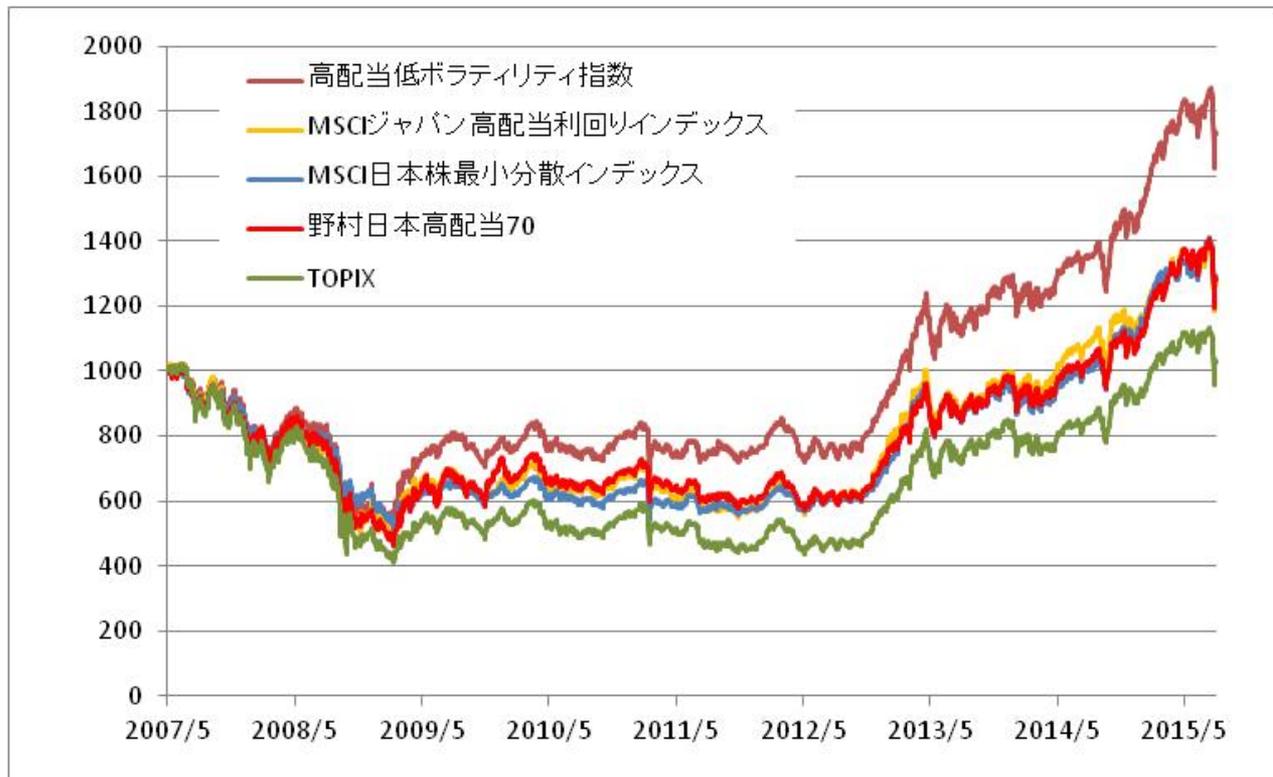
※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

競合指数とのパフォーマンス比較

配当込累積パフォーマンス
(2007年5月31日～2015年8月31日)



※ 2007年5月31日を1000として、公表値をもとに、日興アセットマネジメントが指数化しています。

※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

上場高配当低ボラティリティ(1399)のポイント

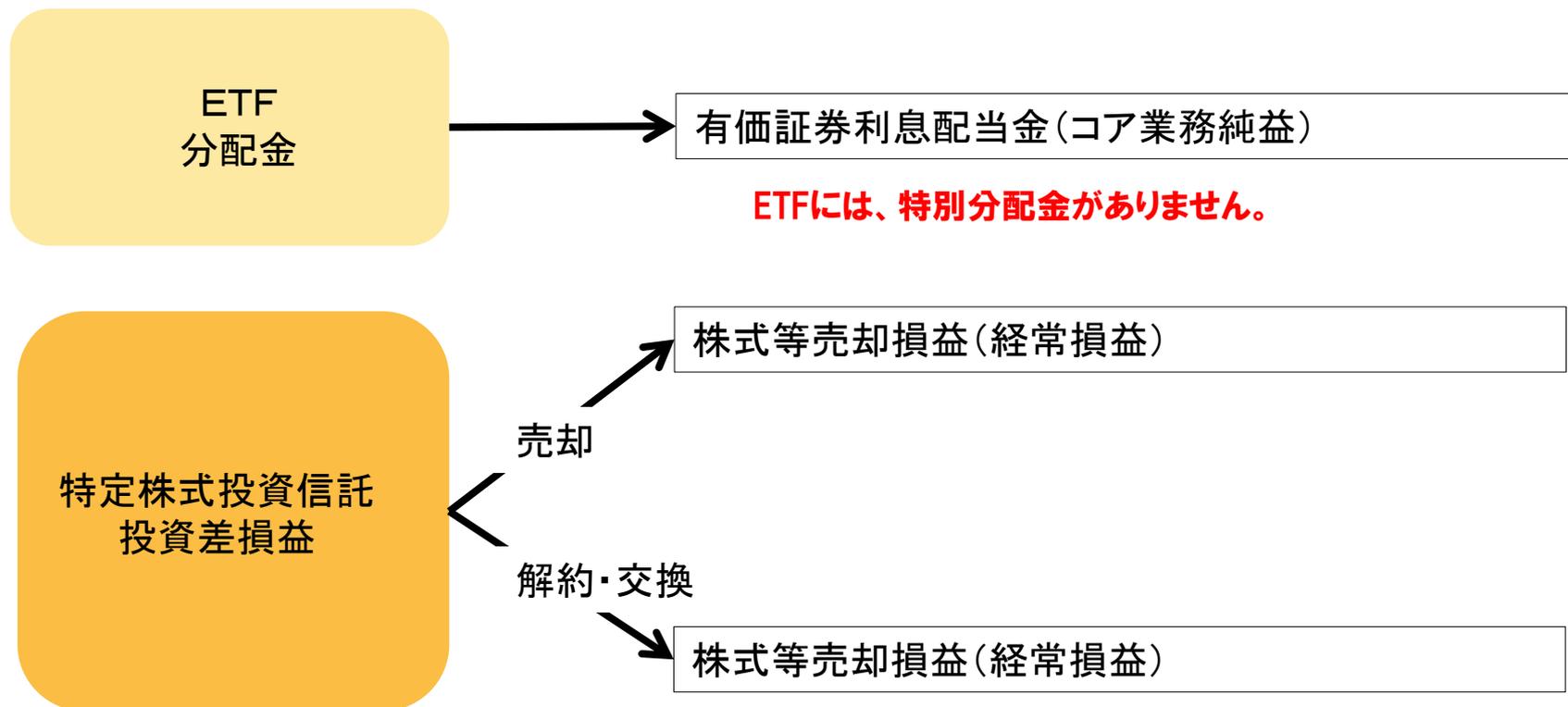
上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ	
証券コード	1399
上場市場	東京証券取引所
最低売買単位	10口（1万7千円程度）
上場日（設定日）	2015年12月1日（2015年11月30日）
設定・解約方式	現物拠出型
決算日	毎年1月、4月、7月、10月の各8日
収益分配	年4回、分配方針に基づいて分配を行いません。
課税関係	課税上は、特定株式投資信託として取り扱われます。 <ul style="list-style-type: none"> ・公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ・配当控除の適用があります。 ・原則として、益金不算入制度が適用されます。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.378%（税抜0.35%）以内
その他の費用・手数料	<p>《諸費用（目論見書の作成費用など）》 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> 《売買委託手数料など》 組入有価証券の売買委託手数料、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54（税抜0.5）以内（有価証券届出書提出日現在、税抜0.5）を乗じて得た額）※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。</p>

（詳しくは目論見書を御確認ください。）

上場高配当低ボラティリティ(1399)の会計処理について

・会計処理

(現物設定型ETFの解約(交換)時の損益は株式等売却損益での処理)



(注) 実際の適用にあたっては会計士にご相談ください。

上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ(1399)

■取引所における売買時のファンド概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／ETF／インデックス型
上場市場	東京証券取引所
上場日	2015年12月1日
銘柄コード	1399
取引所における売買単位	10口単位
信託期間	無期限(2015年11月30日設定)
決算日	毎年1月、4月、7月、10月の各8日
収益分配	年4回、分配方針に基づいて分配を行いません。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■手数料等の概要

お客さまには、以下の費用をご負担いただきます。

<取引所における売買時にご負担いただく費用>

●売買手数料 取扱会社が定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

●信託報酬 純資産総額に対して年率0.378%(税抜0.35%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。

●その他費用 目論見書などの作成・交付、計理等の業務にかかる費用および決算短信の作成に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、ファンドの上場に係る費用、標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ(1399)

■ファンド概要

[直接ファンドに設定・解約を行なう場合のお取扱いです。取引所で売買をされる投資者のみなさまには該当いたしませんのでご注意ください。]

取得・交換取扱時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。 ※なお、受付締切時間が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
申込価額	取得申込受付日の基準価額
申込単位	ユニット株式の評価額を取得申込受付日の基準価額で除した口数(100口未満切上げ)を申込単位として、その整数倍とします。
交換価額	解約申込受付日の基準価額
交換単位	委託会社の定める口数を最小交換請求口数として、その整数倍とします。

<取得・換金時にご負担いただく費用>

- 申込手数料 販売会社が定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。
- 交換手数料 販売会社は、受益者が交換請求を行なうときおよび受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- 信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 純資産総額に対して年率0.378%(税抜0.35%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。
- その他費用 目論見書などの作成・交付、計理等の業務にかかる費用および決算短信の作成に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、ファンドの上場に係る費用、標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。
※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ(1399)

投資リスク①

<投資リスク>

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。基準価額変動リスクの大きいファンドですので、お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

<基準価額の変動要因>

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

<価格変動リスク>

・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

<流動性リスク>

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

<信用リスク>

・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

<有価証券の貸付などにおけるリスク>

・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴い、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ(1399)

投資リスク②

<MSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数と基準価額の主なカイ離要因>

当ファンドは、基準価額の変動率をMSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

・MSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。

・組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。

・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとMSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

◇ 金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額のカイ離

当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などの評価に左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

◇ その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様が弊社の運用するETFについてのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当該ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

※委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2015年11月11日に関東財務局長に提出しております。有価証券届出書の届出の効力が発生するまでに、記載内容が訂正される場合があります。効力の発生の有無については、委託会社のホームページで確認いただけます。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] http://www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

指数の著作権などについて

「MSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数」

当該ファンドは、MSCI Inc. (「MSCI」)、その関連会社、情報提供者その他MSCI指数の編集、計算または作成に関与または関係した第三者(以下、総称して「MSCI関係者」という。)によって支持、保証、販売または販売促進されるものではない。MSCI指数は、MSCIの独占的財産とする。MSCIおよびMSCI指数の名称は、MSCIまたはその関連会社のサービスマークであり、日興アセットマネジメント株式会社による特定の目的のために使用が許諾されている。MSCI関係者は、当該ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、ファンド全般もしくは当該ファンド自体に対する投資適合性、または対応する株式市場の利回りを追跡するMSCI指数の能力につき、明示的か黙示的かを問わず何ら表明または保証するものではない。MSCIまたはその関連会社は、特定の商標、サービスマークおよび商号、ならびに、当該ファンドまたは当該ファンドの発行会社、所有者その他の者もしくは組織とは関係なくMSCIが決定、編集し計算したMSCI指数のライセンサーである。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数の決定、編集または計算にあたり、当該ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織の要望を考慮する義務を負わない。いずれのMSCI関係者も、当該ファンドの発行時期、発行価格もしくは発行数量の決定、または、当該ファンドを現金に換算する方程式もしくは当該ファンドの換算対価の決定もしくは計算について責任を負うものではなく、また、関与していない。また、いずれのMSCI関係者も、当該ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、当該ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関するいかなる義務または責任も負わない。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入または使用するための情報を入手するが、いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではない。いずれのMSCI関係者も、明示的か黙示的かを問わず、当該ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織が、MSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行なわない。いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの、またはそれに関連する誤り、欠落または中断について責任を負わない。また、MSCI指数およびそれに含まれるデータの各々に関し、いずれのMSCI関係者も明示的または黙示的な保証を行なうものではなく、かつMSCI関係者は、それらに関する市場性または特定目的適合性に係る一切の保証を明示的に否認する。上記事項を制限することなく、直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害その他あらゆる損害(逸失利益を含む。)につき、仮にその可能性について通知されていた場合であろうとも、MSCI関係者は、かかる損害について責任を負わない。

当該有価証券、当該商品もしくは当該ファンドの購入者、販売者もしくは所有者、またはその他いかなる者もしくは組織も、MSCIの承認が必要か否かの確認を事前にMSCIに求めることなく、当該有価証券を支持、保証、販売または販売促進するためにMSCIの商号、商標またはサービスマークを使用したり、それらに言及したりしてはならない。いかなる者または組織も、MSCIの書面による承認を事前に得ることなくMSCIとの関係を主張してはならない。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

お問い合わせ先

<ETFプロモーショングループ>

・今井 幸英(グループマネージャー)

Tel. 03-6447-6581

E-mail : koei.imai@nikkoam.com

・花村 憲治

Tel. 03-6447-6449

E-mail : kenji.hanamura@nikkoam.com

・寺田 純子

Tel. 03-6447-6497

E-mail : junko.terada@nikkoam.com

nikko am

www.nikkoam.com